

## 意見書第4号

### 公立学校耐震化緊急措置の延長を求める意見書

公立学校の耐震化は、大規模地震に備えて児童・生徒の生命を守るうえで喫緊の課題となっている。

平成22年度予算案では、公立学校の耐震化を含む予算は、高校授業料無償化を優先させたため、昨年8月の概算要求段階から半分以下に削減され、1031億円余りで平成21年度比でも19億円のマイナスとなっている。その結果、耐震化棟数は5000棟から2200棟に減り、耐震化率は80%前後の到達にとどまることになる。子どもの命や住民の安全に関わる課題の先送りは許されない。

これまで、国の補助率の嵩上げと地方債充当率・交付税算入率の引き上げによって、自治体の負担を13%程度に抑えて事業を進めてきた。この緊急措置の期限が平成22年度となっている。予算が半減したことによって、新年度予定していた約2800棟について、「経済危機対応・地域活性化予備費」を充当して必要な場合対応できる旨、政府は答弁している。

以上の趣旨から、政府におかれては、以下の項目を緊急に実施されるよう強く要望する。

#### 記

1. 学校耐震化緊急措置を延長すること。
2. 学校耐震化事業は、必要な補正予算を含めて、早期に実施できるよう予算措置をとること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月24日

愛知県武豊町議会 議長 小山茂三

【提出先】  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣